

# 野村時間分散投資「日経225・国内債券」 (限定追加型)

## 愛称：地道にコツコツ

### 運用報告書(全体版)

第5期(決算日2019年12月18日)

作成対象期間(2018年12月19日～2019年12月18日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2020年12月18日に信託期間満了となります。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合	
信託期間	2014年11月21日から2020年12月18日までです。	
運用方針	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券および野村日経225 マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行うことを基本とします。 信託契約締結日から2014年末までの期間は、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。なお、野村日経225 マザーファンド受益証券には原則として投資を行いません。 2015年から2017年までの期間は、原則として、毎月、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券への投資金額のうち、当該期間における残存月数(該当月を含みます。)で割った金額相当を野村日経225 マザーファンド受益証券に組み替えていきます。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 2018年以降は、野村日経225 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。なお、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券には原則として投資を行いません。 効率的な運用を行うため、債券先物取引および株価指数先物取引等のデリバティブ取引を活用する場合があります。	
主な投資対象	野村時間分散投資「日経225・国内債券」 (限定追加型)	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券および野村日経225 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村日経225 マザーファンド	日経平均株価に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村時間分散投資「日経225・国内債券」 (限定追加型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村日経225 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

### 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	配 金	騰 落 率					
(設定日) 2014年11月21日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1	
1期(2015年12月18日)	10,157	0	1.6	29.7	3.5	66.2	—	128	
2期(2016年12月19日)	11,049	0	8.8	66.5	1.4	31.1	—	123	
3期(2017年12月18日)	13,046	0	18.1	92.9	7.9	—	—	124	
4期(2018年12月18日)	12,207	0	△ 6.4	92.9	7.1	—	—	81	
5期(2019年12月18日)	14,055	0	15.1	92.8	7.2	—	—	74	

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドの運用方法は、設定日から2014年末までの期間は、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。2015年から2017年までの期間は、原則として、毎月、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券への投資金額のうち、当該期間における残存月数(該当月を含みます。)で割った金額相当を野村日経225 マザーファンド受益証券に組み替えていきます。2018年以降は、野村日経225 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。以上を目指した運用を行なうため、該当するベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率				
(期 首) 2018年12月18日	円 12,207		% —	% 92.9	% 7.1	% —	% —
12月末	11,590	△ 5.1		96.2	3.8	—	—
2019年1月末	12,024	△ 1.5		96.2	3.8	—	—
2月末	12,383	1.4		96.4	3.6	—	—
3月末	12,374	1.4		94.4	5.6	—	—
4月末	12,990	6.4		94.9	5.1	—	—
5月末	12,018	△ 1.5		93.9	6.1	—	—
6月末	12,428	1.8		93.8	6.2	—	—
7月末	12,566	2.9		93.1	6.9	—	—
8月末	12,090	△ 1.0		95.4	4.5	—	—
9月末	12,793	4.8		95.6	4.4	—	—
10月末	13,475	10.4		95.5	4.5	—	—
11月末	13,686	12.1		95.4	4.6	—	—
(期 末) 2019年12月18日	14,055	15.1		92.8	7.2	—	—

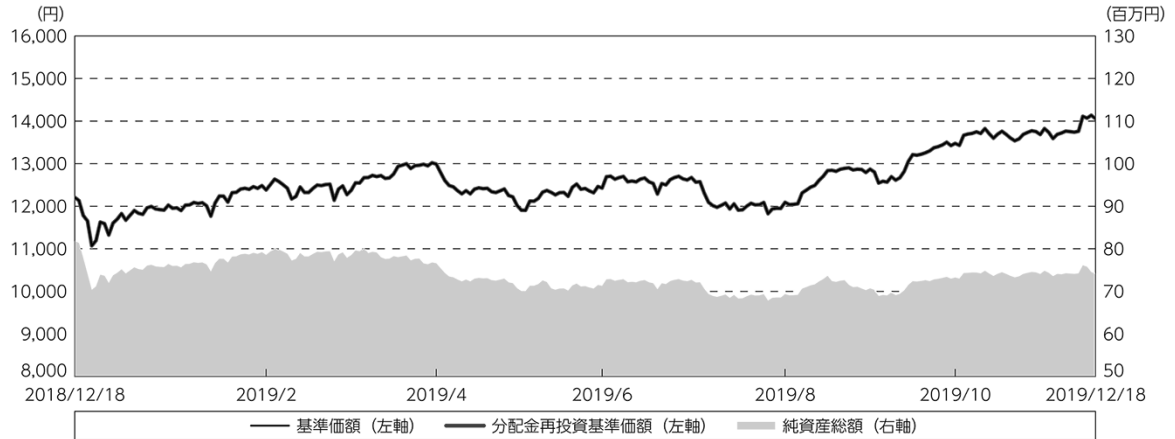
\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：12,207円

期 末：14,055円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 15.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年12月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,207円から期末14,055円に1,848円の値上がりとなりました。

#### 国内株式の価格の変動

## ○投資環境

国内株式市場は、期首より米中貿易摩擦への懸念、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定や景気減速への警戒感の高まりなどから米国株式市場が下落したことを受けて下落しました。

2019年1月以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことなどから米国株式市場が上昇したことを受けて国内株式市場は上昇しました。5月以降は、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことや米中貿易摩擦への懸念が再度高まったことを受けて下落しました。9月以降は、FRBの利下げなどから米国株式市場が上昇したこと、米中貿易協議における進展期待が高まったこと、また期末近くには米中貿易協議において第一段階の合意が成立したことを受けて国内株式市場は上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### 【野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型)】

当ファンドの運用方法は、設定日から2014年末までの期間は、国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。2015年から2017年までの期間は、原則として、毎月、国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド受益証券への投資金額のうち、当該期間における残存月数（該当月を含みます。）で割った金額相当を野村日経225マザーファンド受益証券に組み替えていきます。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。2018年以降は、野村日経225マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。

当ファンドのポートフォリオは以上の運用方法に従い、今期は野村日経225マザーファンド受益証券を高位に組み入れました。期を通じての組入比率は概ね99%台を維持しました。期末は100.0%となりました。

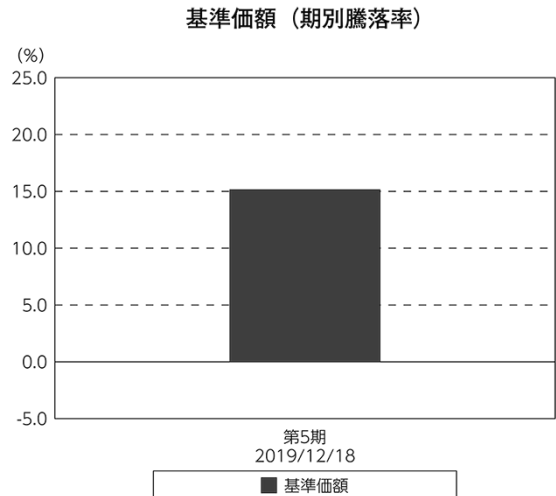
### 【野村日経225マザーファンド】

当ファンドは、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。先物を含む実質株式組入比率は期を通じて概ね100%を維持しました。期末は100.0%となりました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方法は、設定日から2014年末までの期間は、国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。2015年から2017年までの期間は、原則として、毎月、国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド受益証券への投資金額のうち、当該期間における残存月数（該当月を含みます。）で割った金額相当を野村日経225マザーファンド受益証券に組み替えていきます。2018年以降は、野村日経225マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。以上を目指した運用を行なうため、該当するベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

収益分配金は利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し見送らせていただきました。

留保益の運用については特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2018年12月19日～ 2019年12月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,055

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### 【野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型)】

野村日経225 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを目指してまいります。

### 【野村日経225 マザーファンド】

先物を含む実質株式組入比率は高位を維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- |   |
|---|
| <p>①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。</p> <p>②「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。</p> <p>③「野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型)」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型)」の取引に関して、一切の責任を負わない。</p> <p>④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。</p> <p>⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。</p> |
|---|

<p>NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。</p>
--

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月19日～2019年12月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	69	0.550	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(32)	(0.253)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(32)	(0.253)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 6 )	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 0 )	(0.000)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0 )	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69	0.554	
期中の平均基準価額は、12,534円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

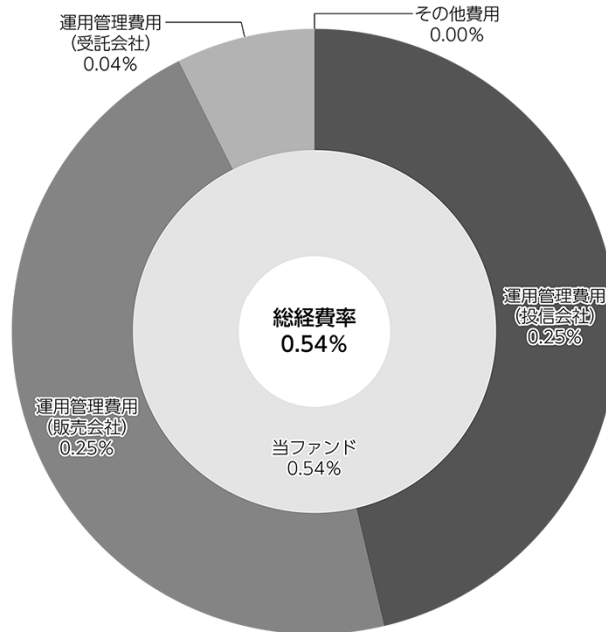
\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.54%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2018年12月19日～2019年12月18日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日経225 マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 12,101	千円 18,548

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2018年12月19日～2019年12月18日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日経225 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,530,069千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,278,230千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.10

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年12月19日～2019年12月18日)

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;野村日経225 マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 0.8102	百万円 15

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2018年12月19日～2019年12月18日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 0	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2019年12月18日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日経225 マザーファンド	千口 55,555	千口 43,454	千円 74,094

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2019年12月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日経225 マザーファンド	千円 74,094	% 97.5
コール・ローン等、その他	1,911	2.5
投資信託財産総額	76,005	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	76,005,748
コール・ローン等	306,360
野村日経225 マザーファンド(評価額)	74,094,493
未収入金	1,604,895
(B) 負債	1,903,808
未払解約金	1,706,501
未払信託報酬	196,185
その他未払費用	1,122
(C) 純資産総額(A-B)	74,101,940
元本	52,721,493
次期繰越損益金	21,380,447
(D) 受益権総口数	52,721,493口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,055円

(注) 期首元本額は67,051,063円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は14,329,570円、1口当たり純資産額は1.4055円です。

## ○損益の状況 (2018年12月19日～2019年12月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 32
支払利息	△ 32
(B) 有価証券売買損益	10,135,665
売買益	11,030,442
売買損	△ 894,777
(C) 信託報酬等	△ 402,638
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,732,995
(E) 前期繰越損益金	11,296,832
(F) 追加信託差損益金	350,620
(配当等相当額)	( 55,013)
(売買損益相当額)	( 295,607)
(G) 計(D+E+F)	21,380,447
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	21,380,447
追加信託差損益金	350,620
(配当等相当額)	( 55,013)
(売買損益相当額)	( 295,607)
分配準備積立金	21,029,827

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年12月19日～2019年12月18日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年12月19日～ 2019年12月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,307,623円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,788,394円
c. 信託約款に定める収益調整金	350,620円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	16,933,810円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	21,380,447円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,055円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## ○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2019年12月18日現在)

## &lt;野村日経225 マザーファンド&gt;

下記は、野村日経225 マザーファンド全体(10,913,302千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>				
日本水産	28	26	16,926	
マルハニチロ	2.8	2.6	7,246	
<b>鉱業 (0.1%)</b>				
国際石油開発帝石	11.2	10.4	11,845	
<b>建設業 (2.3%)</b>				
コムシスホールディングス	28	26	82,680	
大成建設	5.6	5.2	23,452	
大林組	28	26	32,266	
清水建設	28	26	29,276	
長谷工コーポレーション	5.6	5.2	7,690	
鹿島建設	14	13	19,396	
大和ハウス工業	28	26	89,596	
積水ハウス	28	26	61,737	
日揮ホールディングス	28	26	46,748	
千代田化工建設	28	—	—	
<b>食料品 (3.9%)</b>				
日清製粉グループ本社	28	26	51,714	
明治ホールディングス	5.6	5.2	38,844	
日本ハム	14	13	59,800	
サッポロホールディングス	5.6	5.2	14,248	
アサヒグループホールディングス	28	26	134,550	
キリンホールディングス	28	26	64,623	
宝ホールディングス	28	26	26,650	
キッコーマン	28	26	143,260	
味の素	28	26	47,320	
ニチレイ	14	13	32,968	
日本たばこ産業	28	26	65,949	
<b>繊維製品 (0.2%)</b>				
東洋紡	2.8	2.6	4,264	
ユニチカ	2.8	2.6	1,034	
帝人	5.6	5.2	10,914	
東レ	28	26	19,637	
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>				
王子ホールディングス	28	26	16,458	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	2.8	2.6	4,882	
<b>化学 (8.1%)</b>				
クラレ	28	26	35,646	
旭化成	28	26	32,968	
昭和電工	2.8	2.6	7,852	
住友化学	28	26	13,130	
日産化学	28	26	124,670	
東ソー	14	13	22,334	
トクヤマ	5.6	5.2	15,220	
デンカ	5.6	5.2	17,628	
信越化学工業	28	26	314,730	
三井化学	5.6	5.2	14,190	
三菱ケミカルホールディングス	14	13	10,881	
宇部興産	2.8	2.6	6,331	
日本化薬	28	26	35,282	
花王	28	26	235,144	
D I C	—	2.6	8,034	
富士フィルムホールディングス	28	26	137,202	
資生堂	28	26	205,114	
日東電工	28	26	163,540	
<b>医薬品 (8.3%)</b>				
協和キリン	28	26	63,518	
武田薬品工業	28	26	116,220	
アステラス製薬	140	130	246,220	
大日本住友製薬	28	26	55,172	
塩野義製薬	28	26	173,940	
中外製薬	28	26	260,650	
エーザイ	28	26	211,822	
第一三共	28	26	182,104	
大塚ホールディングス	28	26	128,752	
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>				
昭和シェル石油	28	—	—	
出光興産	—	10.4	31,512	
J X T Gホールディングス	28	26	13,150	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>			
横浜ゴム	14	13	29,549
ブリヂストン	28	26	110,656
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>			
AGC	5.6	5.2	20,722
日本板硝子	2.8	2.6	1,726
日本電気硝子	8.4	7.8	19,258
住友大阪セメント	2.8	2.6	12,792
太平洋セメント	2.8	2.6	8,788
東海カーボン	28	26	28,990
TOTO	14	13	62,010
日本碍子	28	26	49,530
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
日本製鉄	2.8	2.6	4,461
神戸製鋼所	2.8	2.6	1,578
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.8	2.6	3,855
日新製鋼	2.8	—	—
大太平洋金属	2.8	2.6	6,788
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	28	26	6,162
三井金属鉱業	2.8	2.6	7,514
東邦亜鉛	2.8	2.6	5,548
三菱マテリアル	2.8	2.6	7,969
住友金属鉱山	14	13	47,281
DOWAホールディングス	5.6	5.2	21,710
古河電気工業	2.8	2.6	7,664
住友電気工業	28	26	43,550
フジクラ	28	26	12,038
<b>金属製品 (0.3%)</b>			
SUMCO	2.8	2.6	4,578
東洋製罐グループホールディングス	28	26	52,702
<b>機械 (4.7%)</b>			
日本製鋼所	5.6	5.2	11,268
オークマ	5.6	5.2	30,524
アマダホールディングス	28	26	32,812
小松製作所	28	26	70,200
住友重機械工業	5.6	5.2	16,640
日立建機	28	26	85,410
クボタ	28	26	46,306
荏原製作所	5.6	5.2	17,706

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	28	26	408,850
日本精工	28	26	27,534
NTN	28	26	8,996
ジェイテクト	28	26	35,256
日立造船	5.6	5.2	2,241
三菱重工業	2.8	2.6	11,026
I H I	2.8	2.6	6,544
<b>電気機器 (20.1%)</b>			
日清紡ホールディングス	28	26	27,638
コニカミノルタ	28	26	18,824
ミネベアミツミ	28	26	59,982
日立製作所	5.6	5.2	23,218
三菱電機	28	26	39,572
富士電機	5.6	5.2	17,628
安川電機	28	26	111,800
オムロン	—	26	171,080
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5.6	5.2	12,599
日本電気	2.8	2.6	11,869
富士通	2.8	2.6	26,728
沖電気工業	2.8	2.6	4,079
セイコーエプソン	56	52	89,544
パナソニック	28	26	26,663
ソニー	28	26	192,738
TDK	28	26	320,840
アルプスアルパイン	28	26	65,962
パイオニア	28	—	—
横河電機	28	26	49,868
アドバンテスト	56	52	303,160
カシオ計算機	28	26	56,368
ファナック	28	26	549,900
京セラ	56	52	387,868
太陽誘電	28	26	82,550
S C R E E Nホールディングス	5.6	5.2	39,884
キヤノン	42	39	121,446
リコー	28	26	30,732
東京エレクトロン	28	26	634,660
<b>輸送用機器 (4.8%)</b>			
デンソー	28	26	133,718
三井E&Sホールディングス	2.8	2.6	2,524
川崎重工業	2.8	2.6	6,520

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産自動車	28	26	17,643
いすゞ自動車	14	13	18,005
トヨタ自動車	28	26	202,228
日野自動車	28	26	30,420
三菱自動車工業	2.8	2.6	1,248
マツダ	5.6	5.2	4,986
本田技研工業	56	52	165,360
スズキ	28	26	120,094
S U B A R U	28	26	72,384
ヤマハ発動機	28	26	59,592
<b>精密機器 (3.7%)</b>			
テルモ	56	104	408,824
ニコン	28	26	37,804
オリンパス	28	104	177,112
シチズン時計	28	26	16,016
<b>その他製品 (2.3%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	—	26	170,560
凸版印刷	14	13	29,627
大日本印刷	14	13	39,520
ヤマハ	28	26	160,420
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	2.8	2.6	1,263
中部電力	2.8	2.6	4,122
関西電力	2.8	2.6	3,377
東京瓦斯	5.6	5.2	14,206
大阪瓦斯	5.6	5.2	11,549
<b>陸運業 (2.0%)</b>			
東武鉄道	5.6	5.2	21,216
東急	14	13	26,806
小田急電鉄	14	13	33,956
京王電鉄	5.6	5.2	35,152
京成電鉄	14	13	56,095
東日本旅客鉄道	2.8	2.6	25,708
西日本旅客鉄道	2.8	2.6	25,121
東海旅客鉄道	2.8	2.6	57,941
日本通運	2.8	2.6	16,900
ヤマトホールディングス	28	26	48,958
<b>海運業 (0.1%)</b>			
日本郵船	2.8	2.6	5,171
商船三井	2.8	2.6	7,742

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎汽船	2.8	2.6	4,836
<b>空運業 (0.1%)</b>			
ANAホールディングス	2.8	2.6	9,531
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	14	13	37,583
<b>情報・通信業 (10.1%)</b>			
Zホールディングス	11.2	10.4	4,378
トレンドマイクロ	28	26	150,540
スカパーJ S A Tホールディングス	2.8	2.6	1,237
日本電信電話	5.6	5.2	29,172
K D D I	168	156	504,192
NTTドコモ	2.8	2.6	7,937
東宝	2.8	2.6	11,596
エス・ティ・ティ・データ	140	130	191,750
コナミホールディングス	28	26	117,390
ソフトバンクグループ	84	156	718,692
<b>卸売業 (2.1%)</b>			
双日	2.8	2.6	930
伊藤忠商事	28	26	65,949
丸紅	28	26	21,450
豊田通商	28	26	104,130
三井物産	28	26	51,571
住友商事	28	26	43,420
三菱商事	28	26	76,310
<b>小売業 (13.4%)</b>			
J. フロント リテイリング	14	13	19,318
三越伊勢丹ホールディングス	28	26	26,338
セブン&アイ・ホールディングス	28	26	105,872
ファミリーマート	28	104	282,776
高島屋	14	13	16,692
丸井グループ	28	26	69,212
イオン	28	26	59,579
ファーストリテイリング	28	26	1,742,520
<b>銀行業 (0.7%)</b>			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	28	26	11,934
新生銀行	2.8	2.6	4,383
あおぞら銀行	2.8	2.6	7,563
三菱UFJフィナンシャル・グループ	28	26	15,579
りそなホールディングス	2.8	2.6	1,276
三井住友トラスト・ホールディングス	2.8	2.6	11,333

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	2.8	2.6	10,696
千葉銀行	28	26	16,692
ふくおかフィナンシャルグループ	5.6	5.2	11,159
静岡銀行	28	26	21,788
みずほフィナンシャルグループ	28	26	4,438
<b>証券、商品先物取引業 (0.3%)</b>			
大和証券グループ本社	28	26	14,669
野村ホールディングス	28	26	15,004
松井証券	28	26	23,036
<b>保険業 (1.0%)</b>			
SOMPOホールディングス	7	6.5	28,691
MS&ADインシュアランスグループホール	8.4	7.8	28,922
ソニーフィナンシャルホールディングス	5.6	5.2	14,097
第一生命ホールディングス	2.8	2.6	4,846
東京海上ホールディングス	14	13	80,405
T&Dホールディングス	5.6	5.2	7,404
<b>その他金融業 (0.3%)</b>			
クレディセゾン	28	26	49,036
<b>不動産業 (1.6%)</b>			
東急不動産ホールディングス	28	26	20,046

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井不動産	28	26	70,759
三菱地所	28	26	55,302
東京建物	14	13	22,087
住友不動産	28	26	100,438
<b>サービス業 (5.6%)</b>			
エムスリー	—	62.4	196,872
ディー・エヌ・エー	8.4	7.8	13,728
電通	28	26	101,530
サイバーエージェント	5.6	5.2	19,838
楽天	28	26	24,154
リクルートホールディングス	84	78	322,374
日本郵政	28	26	27,235
東京ドーム	14	—	—
セコム	28	26	257,920
合 計	株数・金額	4,677	4,663
	銘柄数<比率>	225	225
			<92.8%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
\*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 1,333	百万円 —

\*単位未満は切り捨て。



# 野村日経225 マザーファンド

## 運用報告書

第6期（決算日2019年11月28日）

作成対象期間（2018年11月29日～2019年11月28日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 日経平均株価に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とし、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 効率的な運用を行うため、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引を活用し、また、わが国の金融商品取引所に上場している日経平均株価を対象指数とする上場投資信託証券（ETF）を活用する場合があります。
主な投資対象	日経平均株価に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とし、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引を取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	日経平均株価	騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
2期(2015年11月30日)	12,999	14.9	19,747	13.1	90.4	9.6	56,794
3期(2016年11月28日)	12,319	△5.2	18,357	△7.0	94.5	5.5	37,454
4期(2017年11月28日)	15,380	24.8	22,486	22.5	90.9	9.1	21,328
5期(2018年11月28日)	15,473	0.6	22,177	△1.4	93.5	6.5	16,654
6期(2019年11月28日)	16,680	7.8	23,409	5.6	95.4	4.6	17,715

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
②「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
③「野村日経225 マザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「野村日経225 マザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

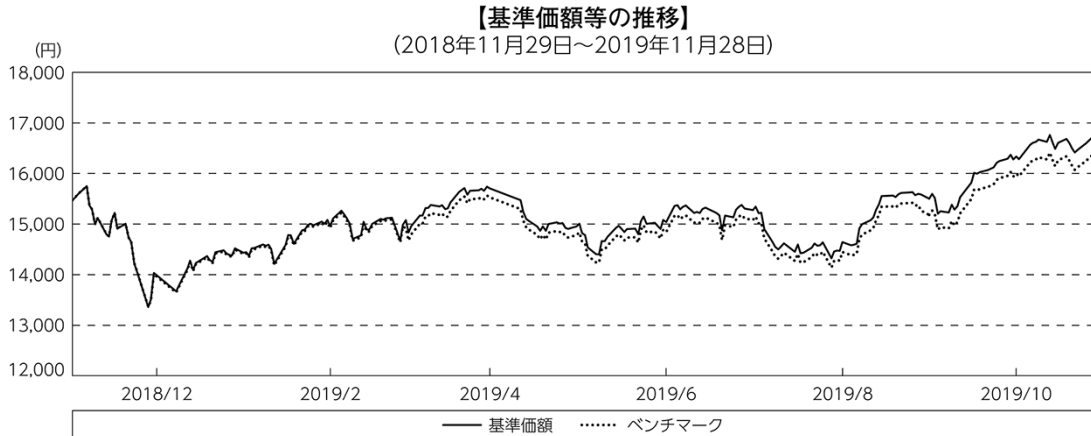
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	日経平均株価	騰落率		
(期首) 2018年11月28日	円	%	円	%	%	%
	15,473	—	22,177	—	93.5	6.5
11月末	15,592	0.8	22,351	0.8	93.5	6.5
12月末	13,988	△9.6	20,015	△9.7	96.2	3.8
2019年1月末	14,519	△6.2	20,773	△6.3	96.2	3.8
2月末	14,959	△3.3	21,385	△3.6	96.4	3.6
3月末	14,955	△3.3	21,206	△4.4	94.4	5.6
4月末	15,705	1.5	22,259	0.4	94.9	5.1
5月末	14,537	△6.0	20,601	△7.1	93.9	6.1
6月末	15,039	△2.8	21,276	△4.1	93.8	6.2
7月末	15,213	△1.7	21,522	△3.0	93.1	6.9
8月末	14,644	△5.4	20,704	△6.6	95.5	4.5
9月末	15,501	0.2	21,756	△1.9	95.6	4.4
10月末	16,336	5.6	22,927	3.4	95.5	4.5
(期末) 2019年11月28日	円	%	円	%	%	%
	16,680	7.8	23,409	5.6	95.4	4.6

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,473円から期末16,680円に1,207円の値上がりとなりました。

国内株式の株価の変動。

### ○投資環境

国内株式市場は、期首より米中貿易摩擦への懸念、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定や景気減速への警戒感の高まりなどから米国株式市場が下落を続けたことなどを受けて下落しました。

2019年1月以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことなどから米国株式市場が上昇したことなどを受けて国内株式市場は上昇しました。5月以降は、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことや米中貿易摩擦への懸念が再度高まったことなどを受けて下落しました。9月以降、米中貿易協議における合意期待が高まったこと、FRBの利下げなどから米国株式市場が上昇したことなどを受けて国内株式市場は上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

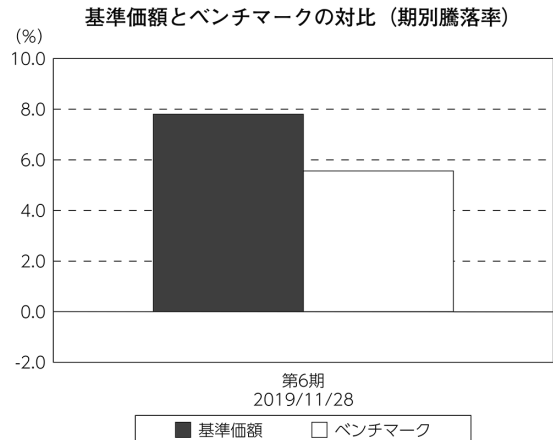
日経平均株価に連動する投資成果を目指し、先物を含む実質の株式組入比率は期を通じて概ね高位を維持しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+7.8%となり、ベンチマークである日経平均株価の+5.6%を2.2ポイント上回りました。

### (主なプラス要因)

保有銘柄が配当権利落ちし、ファンドには未収配当金が計上されたこと。



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

## ◎今後の運用方針

今後の運用につきましても、株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価と連動する投資成果を目指してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年11月29日～2019年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	0	0.002	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(0)	(0.002)	
期中の平均基準価額は、15,082円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年11月29日～2019年11月28日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 451 (270)	千円 1,604,401 ( )	千株 402	千円 1,071,223

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 5,245	百万円 5,477	百万円 -	百万円 -

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2018年11月29日～2019年11月28日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,675,625千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,184,377千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年11月29日～2019年11月28日)

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 0.9108	百万円 0.8102	百万円 14

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2019年11月28日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>				
日本水産	26	26	17,056	
マルハニチロ	2.6	2.6	7,532	
<b>鉱業 (0.1%)</b>				
国際石油開発帝石	10.4	10.4	10,992	
<b>建設業 (2.3%)</b>				
コムシスホールディングス	26	26	83,980	
大成建設	5.2	5.2	22,282	
大林組	26	26	30,394	
清水建設	26	26	27,300	
長谷工コーポレーション	5.2	5.2	7,342	
鹿島建設	13	13	18,785	
大和ハウス工業	26	26	87,906	
積水ハウス	26	26	62,387	
日揮ホールディングス	26	26	41,704	
千代田化工建設	26	—	—	
<b>食料品 (4.0%)</b>				
日清製粉グループ本社	26	26	54,106	
明治ホールディングス	5.2	5.2	39,260	
日本ハム	13	13	60,190	
サッポロホールディングス	5.2	5.2	13,852	
アサヒグループホールディングス	26	26	136,916	
キリンホールディングス	26	26	63,544	
宝ホールディングス	26	26	27,456	
キッコーマン	26	26	143,000	
味の素	26	26	47,359	
ニチレイ	13	13	33,176	
日本たばこ産業	26	26	64,675	
<b>繊維製品 (0.2%)</b>				
東洋紡	2.6	2.6	4,157	
ユニチカ	2.6	2.6	969	
帝人	5.2	5.2	10,784	
東レ	26	26	18,876	
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>				
王子ホールディングス	26	26	16,120	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	2.6	2.6	4,971	
<b>化学 (8.1%)</b>				
クラレ	26	26	34,190	
旭化成	26	26	32,370	
昭和電工	2.6	2.6	7,589	
住友化学	26	26	12,974	
日産化学	26	26	114,010	
東ソー	13	13	21,385	
トクヤマ	5.2	5.2	15,464	
デンカ	5.2	5.2	17,004	
信越化学工業	26	26	307,190	
三井化学	5.2	5.2	13,712	
三菱ケミカルホールディングス	13	13	10,717	
宇部興産	2.6	2.6	6,149	
日本化薬	26	26	35,568	
花王	26	26	223,938	
D I C	—	2.6	7,792	
富士フイルムホールディングス	26	26	134,134	
資生堂	26	26	204,932	
日東電工	26	26	161,720	
<b>医薬品 (8.3%)</b>				
協和キリン	26	26	60,502	
武田薬品工業	26	26	116,584	
アステラス製薬	130	130	244,140	
大日本住友製薬	26	26	53,222	
塩野義製薬	26	26	168,974	
中外製薬	26	26	249,912	
エーザイ	26	26	209,924	
第一三共	26	26	180,570	
大塚ホールディングス	26	26	124,592	
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>				
昭和シェル石油	26	—	—	
出光興産	—	10.4	31,408	
J X T Gホールディングス	26	26	12,675	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>			
横浜ゴム	13	13	29,445
ブリヂストン	26	26	114,218
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>			
AGC	5.2	5.2	21,190
日本板硝子	2.6	2.6	1,703
日本電気硝子	7.8	7.8	18,415
住友大阪セメント	2.6	2.6	12,116
太平洋セメント	2.6	2.6	8,489
東海カーボン	26	26	27,976
TOTO	13	13	61,945
日本碍子	26	26	47,554
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
日本製鉄	2.6	2.6	4,221
神戸製鋼所	2.6	2.6	1,463
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.6	2.6	3,642
日新製鋼	2.6	—	—
大平洋金属	2.6	2.6	6,351
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	26	26	5,850
三井金属鉱業	2.6	2.6	7,212
東邦亜鉛	2.6	2.6	5,501
三菱マテリアル	2.6	2.6	7,644
住友金属鉱山	13	13	44,005
DOWAホールディングス	5.2	5.2	20,358
古河電気工業	2.6	2.6	7,878
住友電気工業	26	26	41,990
フジクラ	26	26	12,324
<b>金属製品 (0.3%)</b>			
SUMCO	2.6	2.6	4,407
東洋製鐵グループホールディングス	26	26	50,076
<b>機械 (4.7%)</b>			
日本製鋼所	5.2	5.2	11,830
オークマ	5.2	5.2	31,928
アマダホールディングス	26	26	32,006
小松製作所	26	26	66,716
住友重機械工業	5.2	5.2	16,354
日立建機	26	26	76,414
クボタ	26	26	43,797
荏原製作所	5.2	5.2	17,004

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	26	26	411,190
日本精工	26	26	27,794
NTN	26	26	8,814
ジェイテクト	26	26	35,724
日立造船	5.2	5.2	2,168
三菱重工業	2.6	2.6	11,120
I H I	2.6	2.6	6,757
<b>電気機器 (19.7%)</b>			
日清紡ホールディングス	26	26	25,818
コニカミノルタ	26	26	18,746
ミネベアミツミ	26	26	56,004
日立製作所	5.2	5.2	22,599
三菱電機	26	26	39,533
富士電機	5.2	5.2	17,498
安川電機	26	26	104,130
オムロン	—	26	166,920
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5.2	5.2	11,523
日本電気	2.6	2.6	11,505
富士通	2.6	2.6	26,338
沖電気工業	2.6	2.6	3,905
セイコーエプソン	52	52	86,476
パナソニック	26	26	26,234
ソニー	26	26	179,322
TDK	26	26	303,940
アルプスアルパイン	26	26	64,714
パイオニア	26	—	—
横河電機	26	26	50,934
アドバンテス	52	52	278,200
カシオ計算機	26	26	54,080
ファナック	26	26	541,450
京セラ	52	52	386,204
太陽誘電	26	26	75,530
S C R E E Nホールディングス	5.2	5.2	39,260
キヤノン	39	39	118,404
リコー	26	26	29,172
東京エレクトロン	26	26	588,770
<b>輸送用機器 (4.9%)</b>			
デンソー	26	26	128,102
三井E&Sホールディングス	2.6	2.6	2,301
川崎重工業	2.6	2.6	6,546



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産自動車	26	26	17,591
いすゞ自動車	13	13	16,906
トヨタ自動車	26	26	200,824
日野自動車	26	26	27,794
三菱自動車工業	2.6	2.6	1,281
マツダ	5.2	5.2	5,059
本田技研工業	52	52	160,160
スズキ	26	26	127,868
S U B A R U	26	26	75,556
ヤマハ発動機	26	26	60,086
<b>精密機器 (3.7%)</b>			
テルモ	52	104	401,856
ニコン	26	26	39,312
オリンパス	26	104	172,120
シチズン時計	26	26	16,042
<b>その他製品 (2.4%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	—	26	176,384
凸版印刷	13	13	28,340
大日本印刷	13	13	38,519
ヤマハ	26	26	159,380
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	2.6	2.6	1,253
中部電力	2.6	2.6	3,944
関西電力	2.6	2.6	3,252
東京瓦斯	5.2	5.2	13,767
大阪瓦斯	5.2	5.2	10,686
<b>陸運業 (2.1%)</b>			
東武鉄道	5.2	5.2	20,904
東急	13	13	28,262
小田急電鉄	13	13	35,438
京王電鉄	5.2	5.2	37,284
京成電鉄	13	13	59,410
東日本旅客鉄道	2.6	2.6	26,351
西日本旅客鉄道	2.6	2.6	25,316
東海旅客鉄道	2.6	2.6	57,876
日本通運	2.6	2.6	18,174
ヤマトホールディングス	26	26	48,516
<b>海運業 (0.1%)</b>			
日本郵船	2.6	2.6	4,953
商船三井	2.6	2.6	7,524

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎汽船	2.6	2.6	4,698
<b>空運業 (0.1%)</b>			
A N Aホールディングス	2.6	2.6	9,716
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	13	13	36,660
<b>情報・通信業 (10.0%)</b>			
Zホールディングス	10.4	10.4	3,920
トレンドマイクロ	26	26	155,740
スカパーJ S A Tホールディングス	2.6	2.6	1,227
日本電信電話	5.2	5.2	28,880
K D D I	156	156	495,768
N T Tドコモ	2.6	2.6	7,826
東宝	2.6	2.6	11,674
エヌ・ティ・ティ・データ	130	130	194,480
コナミホールディングス	26	26	125,450
ソフトバンクグループ	78	156	665,808
<b>卸売業 (2.1%)</b>			
双日	2.6	2.6	902
伊藤忠商事	26	26	62,920
丸紅	26	26	21,101
豊田通商	26	26	99,710
三井物産	26	26	50,687
住友商事	26	26	43,017
三菱商事	26	26	75,010
<b>小売業 (13.6%)</b>			
J・フロント リテイリング	13	13	18,733
三越伊勢丹ホールディングス	26	26	25,272
セブン&アイ・ホールディングス	26	26	106,782
ファミリーマート	26	104	270,920
高島屋	13	13	16,887
丸井グループ	26	26	69,082
イオン	26	26	58,253
ファーストリテイリング	26	26	1,733,160
<b>銀行業 (0.7%)</b>			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	26	26	11,570
新生銀行	2.6	2.6	4,492
あおぞら銀行	2.6	2.6	7,215
三菱UFJフィナンシャル・グループ	26	26	15,064
りそなホールディングス	2.6	2.6	1,204
三井住友トラスト・ホールディングス	2.6	2.6	10,857

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	2.6	2.6	10,428
千葉銀行	26	26	16,250
ふくおかフィナンシャルグループ	5.2	5.2	11,180
静岡銀行	26	26	21,710
みずほフィナンシャルグループ	26	26	4,412
<b>証券、商品先物取引業 (0.3%)</b>			
大和証券グループ本社	26	26	14,336
野村ホールディングス	26	26	14,443
松井証券	26	26	23,244
<b>保険業 (0.9%)</b>			
SOMPOホールディングス	6.5	6.5	28,294
MS&ADインシュアランスグループホール	7.8	7.8	27,736
ソニーフィナンシャルホールディングス	5.2	5.2	12,953
第一生命ホールディングス	2.6	2.6	4,607
東京海上ホールディングス	13	13	77,532
T&Dホールディングス	5.2	5.2	6,650
<b>その他金融業 (0.3%)</b>			
クレディセゾン	26	26	47,814
<b>不動産業 (1.6%)</b>			
東急不動産ホールディングス	26	26	19,474

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井不動産	26	26	71,357	
三菱地所	26	26	52,650	
東京建物	13	13	21,476	
住友不動産	26	26	99,840	
<b>サービス業 (5.5%)</b>				
エムスリー	—	62.4	188,448	
ディー・エヌ・エー	7.8	7.8	13,821	
電通	26	26	103,480	
サイバーエージェント	5.2	5.2	19,682	
楽天	26	26	24,856	
リクルートホールディングス	78	78	313,794	
日本郵政	26	26	26,754	
東京ドーム	13	—	—	
セコム	26	26	245,700	
合 計	株数・金額	4,343	4,663	16,895,779
	銘柄数<比率>	225	225	<95.4%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	819	—

\*単位未満は切り捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2019年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	16,895,779	95.0
コール・ローン等、その他	894,435	5.0
投資信託財産総額	17,790,214	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,790,214,227
コール・ローン等	727,492,035
株式(評価額)	16,895,779,420
未収入金	71,722,972
未収配当金	95,219,800
(B) 負債	74,677,433
未払解約金	25,686,834
未払利息	599
前受金	48,990,000
(C) 純資産総額(A-B)	17,715,536,794
元本	10,620,618,232
次期繰越損益金	7,094,918,562
(D) 受益権総口数	10,620,618,232口
1万円当たり基準価額(C/D)	16,680円

(注) 期首元本額は10,763,928,052円、期中追加設定元本額は3,740,783,691円、期中一部解約元本額は3,884,093,511円、1口当たり純資産額は1.6680円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村日本株リスクコントロール・ファンドVA(家ドル投資型)(適格機関投資家専用) 6,045,219,748円
- ・野村日経225インデックスオープン投信(少数私募) 2,534,909,087円
- ・野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Hプライス(適格機関投資家専用) 656,466,055円
- ・野村日本株リスクコントロール・ファンドVA(家ドル投資型)(適格機関投資家専用) 532,153,070円
- ・野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Kプライス(適格機関投資家専用) 512,985,310円
- ・ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式 293,652,324円
- ・野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型) 44,628,978円
- ・野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Iプライス(適格機関投資家専用) 603,660円

## ○損益の状況 (2018年11月29日～2019年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	327,445,523
受取配当金	327,780,764
その他収益金	132,100
支払利息	△ 467,341
(B) 有価証券売買損益	798,369,108
売買益	1,832,861,392
売買損	△1,034,492,284
(C) 先物取引等取引損益	△ 37,696,879
取引益	130,730,688
取引損	△ 168,427,567
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,088,117,752
(E) 前期繰越損益金	5,890,846,274
(F) 追加信託差損益金	1,862,392,757
(G) 解約差損益金	△1,746,438,221
(H) 計(D+E+F+G)	7,094,918,562
次期繰越損益金(H)	7,094,918,562

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。